

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応生活者支援給付金事業	①物価高の影響は全町民に及んでおり、一刻も早く町民に支援が届くよう早急に支援できる現金を給付することにより、町民がそれぞれの生活状況に応じて活用し、食料品の価格高騰による家計の負担を軽減する ②町民への給付金及び事務費 ③事業費159,000千円 20,000円×7,950人 事務費11,159千円 事務費の内容【役務費1,255,000円(うち通信運搬費272,000円、手数料982,600円)】【委託料9,904,000円】 ④令和8年1月1日基準日において町内に住所を有する者	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金免除事業(R6補正分)	①物価高が続く中で影響を受ける町民への水道料金の負担軽減 ②水道事業会計に補助し水道料金の令和7年4月～8月検針分の基本料金の免除に係る費用。 ③事業費32,191千円 4月3,667件6,436,202円+5月3,669件6,439,856円+6月3,669件6,440,156円+7月3,669件6,439,856円+8月3,666件6,434,600円 事務費242千円 事務費内訳[委託料(システム改修)] ④公共施設を除く水道給水受益者	R7.5	R7.9
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援助成金	①物価高が続く中で、社会福祉施設および介護施設(訪問系施設)への負担軽減するための助成をおこない、運営を支援する ②補助金 ③・社会福祉施設 利用者定員(定額) 50人以内 200千円×2事業者 51人以上100人以内 500千円×2事業者 100人以上 1,000千円×1事業者 (定員割) 上記の定額とは別に定員割として1名につき10千円を補助 340人×10千円=3,400千円 ・介護施設(訪問系施設) 1事業者 定額 100千円×2事業者 ④町内に事業所を有する社会福祉施設・介護施設	R7.4	R7.12
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金免除事業(R7予備費分)	①物価高が続く中で影響を受ける町民への水道料金の負担軽減 ②水道事業会計に補助し水道料金の令和7年9月検針分の基本料金の免除に係る費用。 ③事業費6,447千円 9月3,673件6,446,864円 ④公共施設を除く水道給水受益者	R7.10	R7.10
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金免除事業(R7補正分)	①物価高が続く中で影響を受ける町民への水道料金の負担軽減 ②水道事業会計に補助し水道料金の令和8年2月～3月検針分の基本料金の免除に係る費用。 ③事業費12,965千円 1カ月基本料金1,752円×給水戸数3,700戸×2カ月 事務費242千円 事務費内訳[委託料(システム改修)] ④公共施設を除く水道給水受益者	R8.2	R8.3